

## 議案第105号

### 安曇野市犯罪被害者等支援条例

#### (目的)

第1条 この条例は、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）の規定に基づき、犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、市の責務並びに市民等及び事業者の役割を明らかにするとともに、犯罪被害者等支援に関する施策の基本となる事項を定め、総合的に推進することにより、犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復及び軽減並びに犯罪被害者等の生活の再建及び権利利益の保護を図り、もって誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

#### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいう。
- (2) 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族をいう。
- (3) 犯罪被害者等支援 犯罪被害者等が、その受けた被害を早期に回復し、又は軽減し、安心して暮らすことができるようにするための取組をいう。
- (4) 市民等 市内に住所を有する者又は市外からの通勤者、通学者等市内における滞在者をいう。
- (5) 事業者 市内において事業を行う個人又は法人その他の団体をいう。
- (6) 民間支援団体 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和55年法律第36号）第23条第1項に規定する犯罪被害者等早期援助団体その他の犯罪被害者等支援を行う民間の団体をいう。
- (7) 関係機関等 国、県、警察、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に関係するものをいう。
- (8) 二次被害 犯罪等による直接的な被害を受けた後に、周囲の者、犯罪被害者等に接する行政機関の職員その他関係者による理解又は配慮に欠ける言動、インターネットを通じて行われる<sup>ひぼう</sup>誹謗中傷、報道機関による過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、生活の平穩の侵害、経済的な損失その他の被害をいう。
- (9) 再被害 犯罪被害者等が当該犯罪等の加害者等から再び被害を受けることをいう。

#### (基本理念)

第3条 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等の個人の尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されることを旨として行われなければならない。

2 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が受けた被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて適切に行われなければならない。

3 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう、必要な支援が迅速かつ公正に行われ、かつ、途切れることなく提供されることを旨として行われなければならない。

4 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穩を害することとならないよう、二次被害及び再被害の発生の防止について十分配慮して行われなければならない。

5 犯罪被害者等支援は、市及び関係機関等による相互の連携及び協力の下で行われなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本理念にのっとり、関係機関等との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等支援に関する施策を実施する責務を有する。

(市民等の役割)

第5条 市民等は、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等を地域で支え合うことへの関心及び理解を深めるとともに、第3条に定める基本理念にのっとり、犯罪被害者等の名誉若しくは生活の平穩を害し、又は二次被害を生じさせることのないよう十分に配慮するよう努めるものとする。

2 市民等は、市及び関係機関等が行う犯罪被害者等支援に協力するよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第6条 前条の規定は、事業者について準用する。

2 事業者は、犯罪被害者等がその被害に係る手続に適切に関与することができるよう、その就労及び勤務について十分に配慮するよう努めるものとする。

(支援体制の整備)

第7条 市は、犯罪被害者等支援に関し、関係機関等と相互に連携を図りながら協力するための体制を整備するものとする。

2 市は、犯罪被害者等支援を総合的に実施するための窓口を設置するものとする。

(個人情報の適切な管理)

第8条 市は、犯罪被害者等支援における個人情報の重要性を認識し、犯罪被害者等及びその関係者の個人情報を適切に管理しなければならない。

2 市は、犯罪被害者等支援を行う者に対し、前項の規定に準じて犯罪被害者等及びその関係者の個人情報を適切に管理するよう求めるものとする。

(財政上の措置)

第9条 市は、犯罪被害者等支援を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(相談、情報の提供等)

第10条 市は、犯罪被害者等が、その受けた被害を早期に回復し、又は軽減し、安心して暮らすことができるようにするため、犯罪被害者等が直面している各般の問題について

相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の必要な支援を行うものとする。

(日常生活の支援)

第11条 市は、犯罪被害者等が早期かつ円滑に日常生活を安心して営むことができるよう、日常生活の支援に関する情報の提供及び助言その他の必要な支援を行うものとする。

(居住の安定)

第12条 市は、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図り、並びに二次被害及び再被害を防止するため、市営住宅（安曇野市営住宅条例（平成17年安曇野市条例第199号）第2条第1号に規定する市営住宅をいう。）への入居における配慮その他の必要な支援を行うものとする。

(経済的負担の軽減)

第13条 市は、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、支援金の支給に努めるとともに、経済的な助成に関する情報の提供及び助言その他の必要な支援を行うものとする。

(市民等及び事業者の理解の増進)

第14条 市は、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性について市民等及び事業者の理解を深めるとともに、二次被害を防止し、犯罪被害者等を地域社会で孤立させることのないようにするため、広報、啓発その他の必要な施策を行うものとする。

(民間支援団体に対する支援)

第15条 市は、民間支援団体が適切かつ効果的に犯罪被害者等支援を推進することができるよう、犯罪被害者等支援に関する情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

(委任)

第16条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年12月4日 提出

安曇野市長 太田 寛

議案第106号

安曇野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

安曇野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年安曇野市条例第54号）の一部を次のように改正する。

別表第1に次のように加える。

2 市長	安曇野市福祉医療費給付金条例（平成17年安曇野市条例第90号）による福祉医療費給付金の支給に関する事務であって規則で定めるもの
------	-----------------------------------------------------------------

別表第2に次のように加える。

2 市長	安曇野市福祉医療費給付金条例による福祉医療費給付金の支給に関する事務であって規則で定めるもの	法別表第2の第4欄に掲げる特定個人情報のうち、医療保険給付関係情報、生活保護関係情報、中国残留邦人等支援給付等関係情報、地方税関係情報、住民票関係情報、特別児童扶養手当関係情報又は児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの
------	------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

別表第3に次のように加える。

2 市長	安曇野市福祉医療費給付金条例による福祉医療費給付金の支給に関する事務であって規則で定めるもの	教育委員会	児童扶養手当関係情報であって規則で定めるもの
------	------------------------------------------------	-------	------------------------

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年12月4日 提出

安曇野市長 太田 寛

議案第107号

安曇野市北の沢山林財産区管理会条例等の一部を改正する条例

(安曇野市北の沢山林財産区管理会条例の一部改正)

第1条 安曇野市北の沢山林財産区管理会条例(平成17年安曇野市条例第257号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「財産管理会」を「財産区管理会」に改める。

別表を削る。

(安曇野市富士尾沢山林財産区管理会条例の一部改正)

第2条 安曇野市富士尾沢山林財産区管理会条例(平成17年安曇野市条例第258号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「財産管理会」を「財産区管理会」に改める。

別表を削る。

(安曇野市牧山林財産区管理会条例の一部改正)

第3条 安曇野市牧山林財産区管理会条例(平成17年安曇野市条例第260号)の一部を次のように改正する。

第2条を次のように改める。

(設置及び組織)

第2条 安曇野市牧山林財産区(以下「財産区」という。)に、財産区管理会(以下「管理会」という。)を置く。

2 管理会は、財産区管理委員(以下「委員」という。)7人をもって組織する。

別表を削る。

(安曇野市有明山林財産区管理会条例の一部改正)

第4条 安曇野市有明山林財産区管理会条例(平成17年安曇野市条例第261号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「財産管理会」を「財産区管理会」に改める。

別表を削る。

(安曇野市穂高山林財産区管理会条例の一部改正)

第5条 安曇野市穂高山林財産区管理会条例(平成17年安曇野市条例第262号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「財産管理会」を「財産区管理会」に改める。

別表を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年12月4日 提出

安曇野市長 太田 寛

議案第108号

安曇野市営住宅条例の一部を改正する条例

安曇野市営住宅条例（平成17年安曇野市条例第199号）の一部を次のように改正する。

第6条中「次の」の次に「各号の」を加え、同条第5号中「第3条第3項若しくは第4項」を「第3条第4項若しくは第5項」に改める。

第7条第1項第3号に次のように加える。

ケ 安曇野市犯罪被害者等支援条例（令和5年安曇野市条例第●号）第2条第2号に規定する犯罪被害者等

コ アからケまでに掲げる者のほか、特に居住の安定を図る必要がある者として市長が認める者

第10条第1項中「次のいずれかに該当する者のうちから行うものと」を「住宅に困窮する実情を調査した上で次の各号のいずれかに該当する者のうちから公開抽選により行い、入居者を決定」に改め、同条第2項及び第3項を削り、同条第4項中「第1項」を「前項」に、「前2項」を「同項」に改め、同項を同条第2項とする。

第17条第1項中「次の」の次に「各号の」を加える。

第20条第2項中「第17条各号」を「第17条第1項各号」に改める。

第22条第1項中「張替え」を「張り替え」に改める。

第24条第1項中「並びに」を「及び」に改める。

第33条第4項、第43条第1項及び第51条中「次の」の次に「各号の」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和5年12月4日 提出

安曇野市長 太田 寛